

2022年3月期 決算説明資料

2022年6月1日
株式会社エヌ・シー・エヌ

- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 連結業績ハイライト**
- 3. 2023年3月期 事業計画**
- 4. 市場環境と今後の成長戦略**

1. 会社概要・事業概要

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

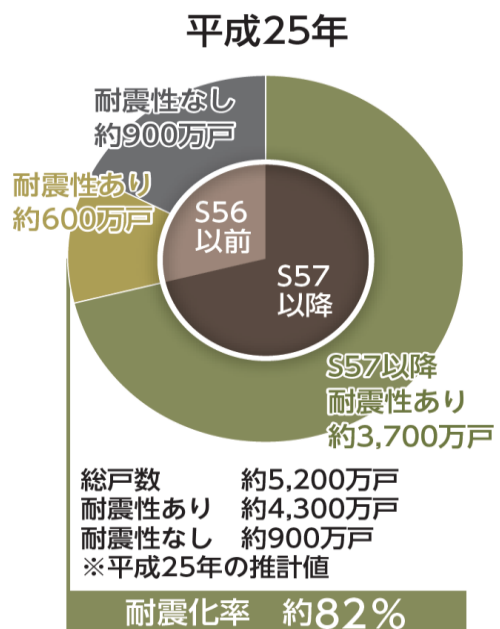
日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。



課題①

日本の木造建築は耐震性がない

→ 木造住宅の90%以上が構造計算されていない。



出所：国土交通省
「住宅・建築物の耐震化について」中「住宅の耐震化率」

課題②

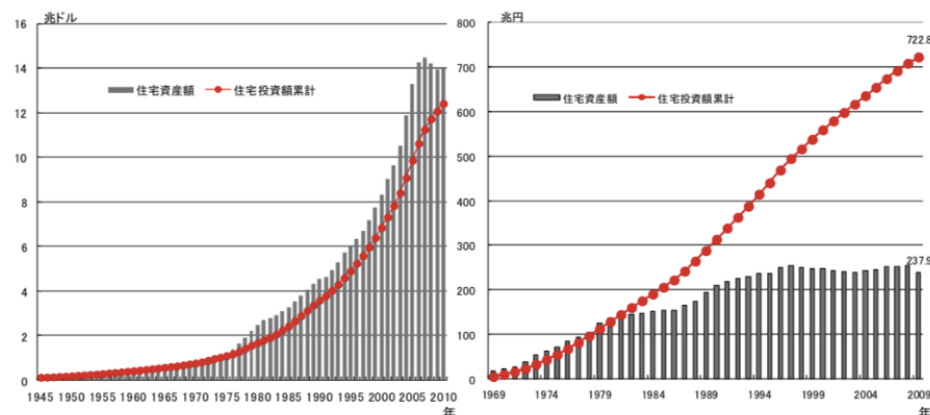
日本の木造中古住宅は再販価値がない

→ 再販価格が著しく低い

住宅投資累計額と住宅資産額

アメリカ

日本



出所：野村資本市場研究所
「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

なぜ日本の木造建築は耐震性がないのか？

日本の建築基準法では木造住宅は構造計算が義務化されていない。

建築基準法 第20条 4号特例

確認申請に構造計算が必要な建物

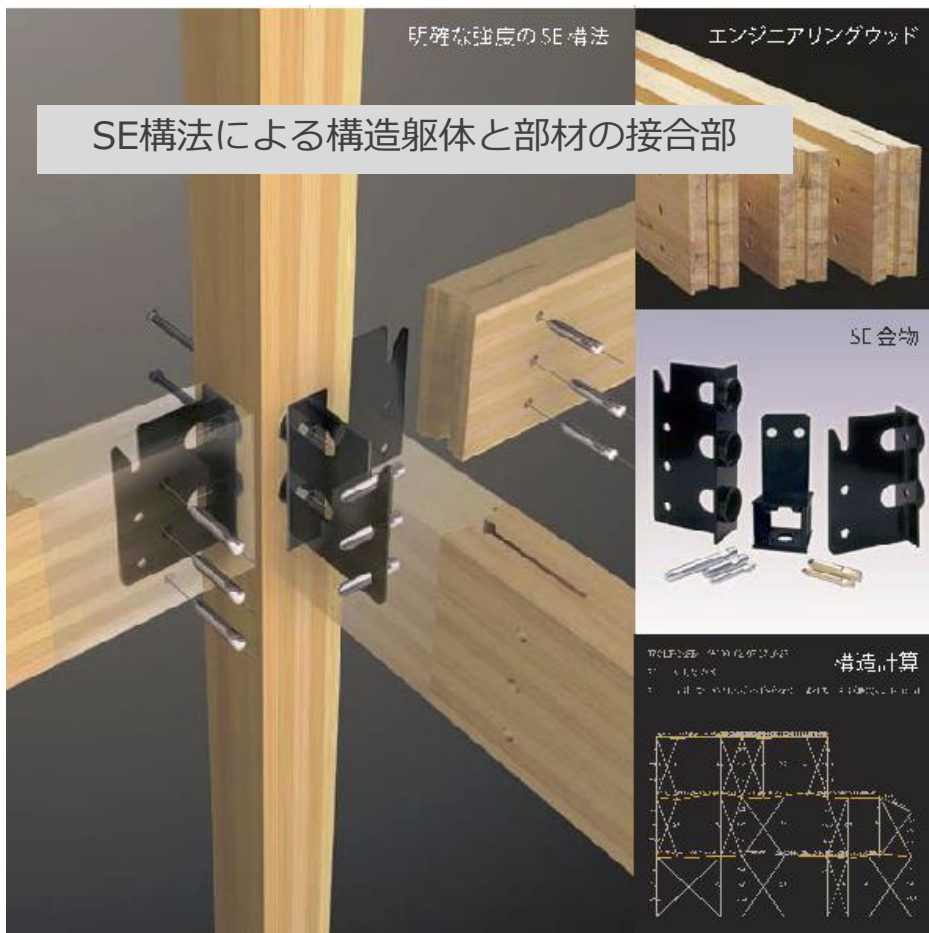
構造の種別	規模（階数または延べ床面積）
木造	<ul style="list-style-type: none">① 階数が3以上の建築物② 延べ床が500m²を超える建築物③ 高さが13mを超える建築物④ 軒の高さが9mを超える建築物

出所：新日本法規出版「確認申請MEMO」

構造計算により、地震で壊れない家をつくる。

当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造やRC造において主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化

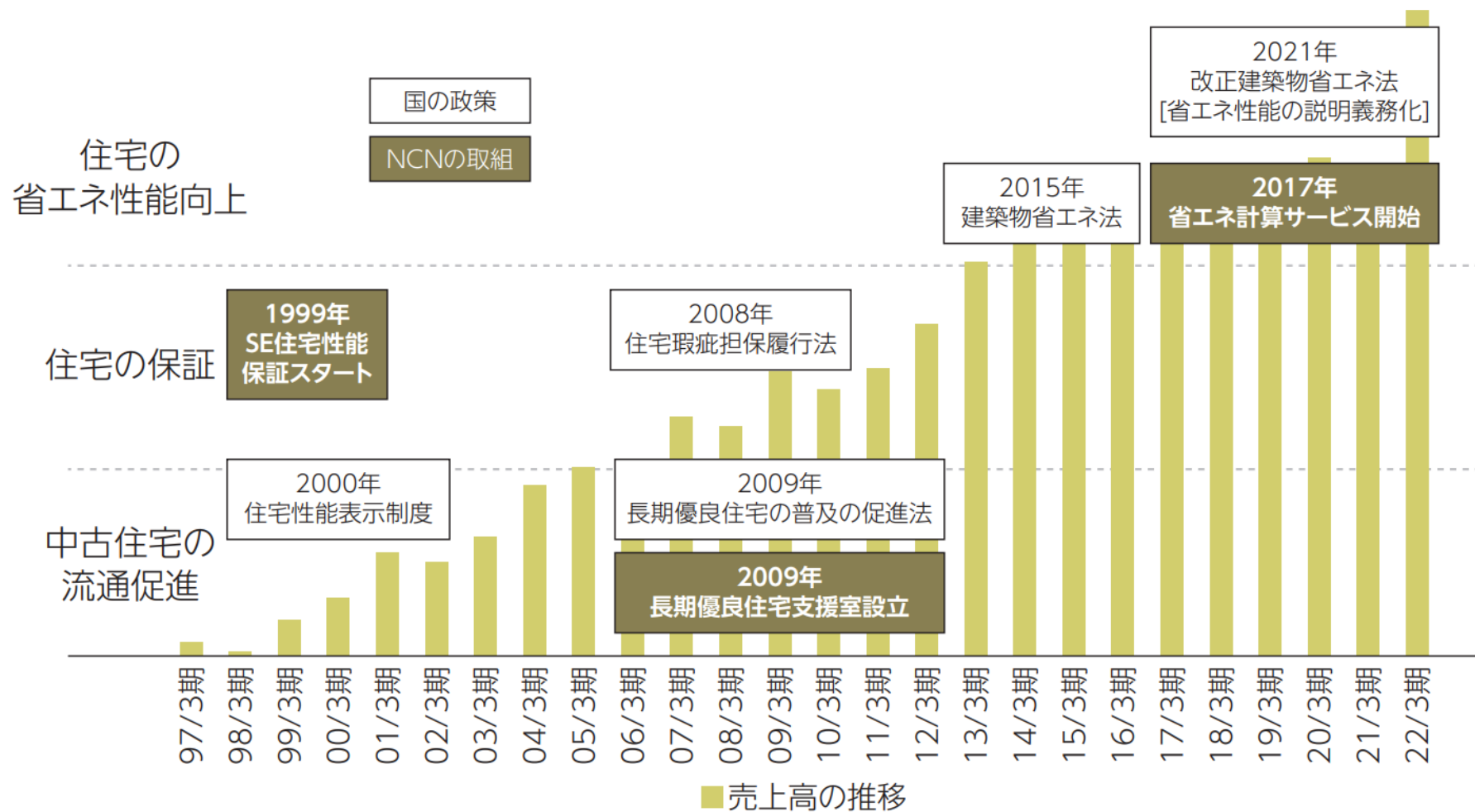


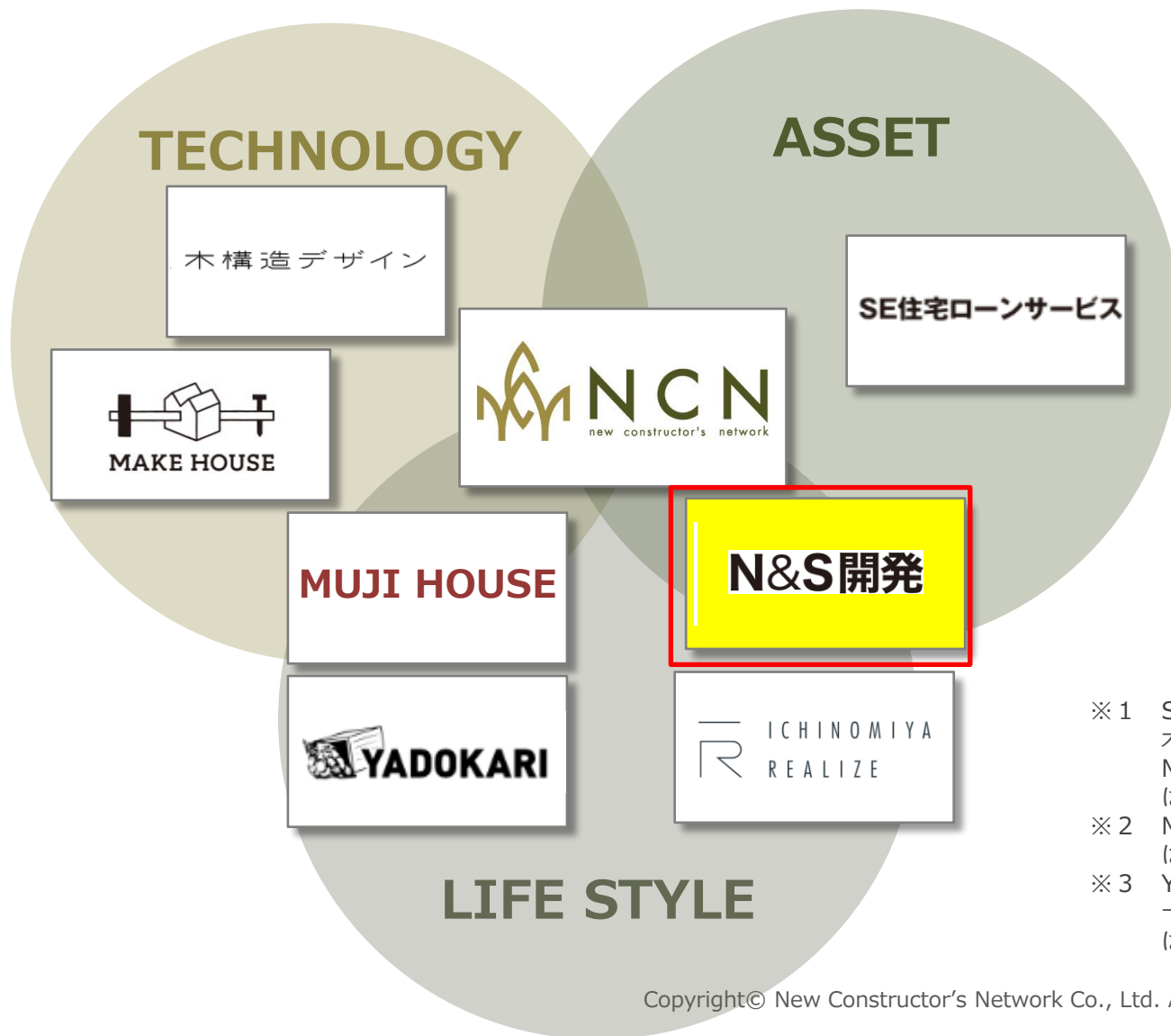
過去25年間、大震災での倒半壊0件

1. 科学的な構造計算
2. エビデンス
(デジタルデータ、長期優良住宅認定)
3. 性能の可視化とデザインの探求



国の政策に先駆けた取り組み





- ※1 SE住宅ローンサービス
木構造デザイン
MAKEHOUSE
は連結子会社
- ※2 MUJIHOUSE
は持分法適用会社
- ※3 YADOKARI
一宮リアライズ
は出資先グループ

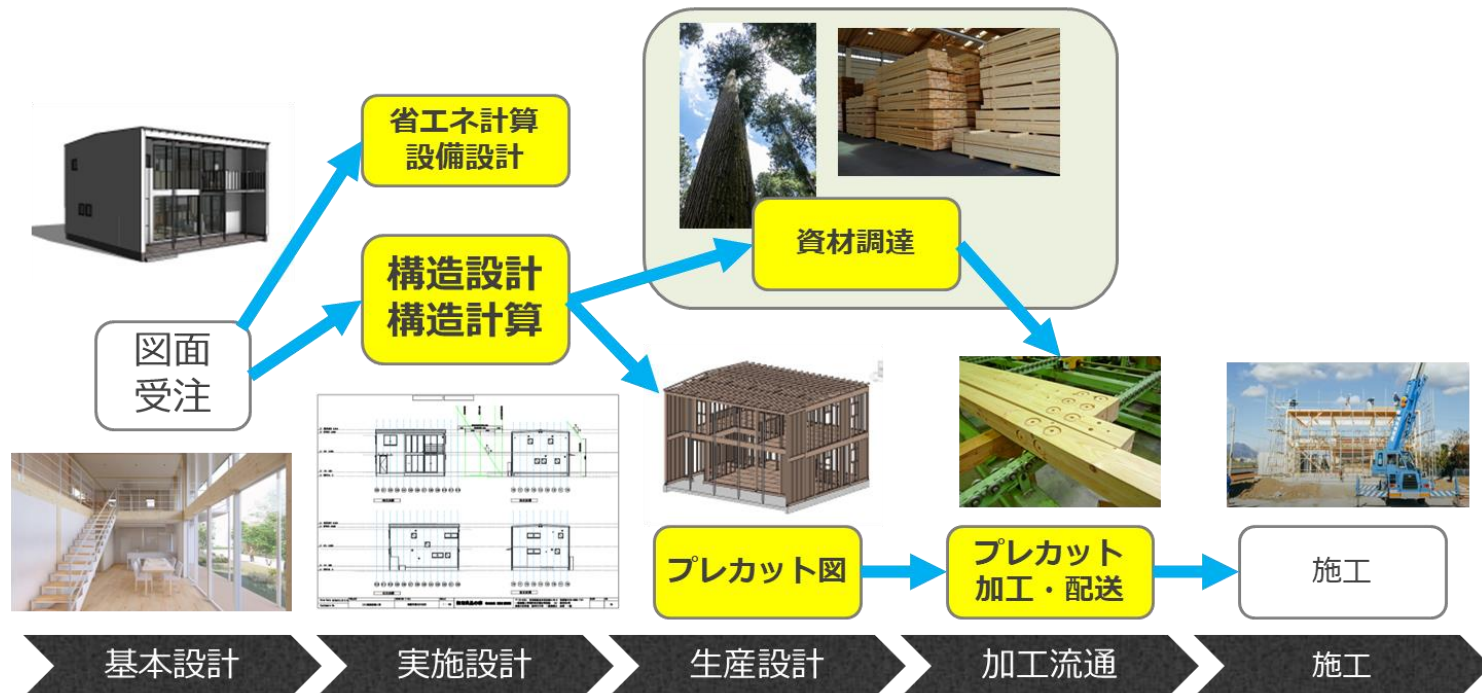
ワンストップサービスとサプライチェーン

NCNの事業内で一連の流れを完結

当社は、構造設計や材料の安定供給だけでなく、木造住宅の断熱性能の確認や保証・保険の手配まで、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決できるサービスを提供しています。



構造設計を起点とした資材調達・施工までの一貫した
サプライチェーンマネジメントで正確な資材調達を可能にしている



New Constructor's Network

NCNは、

木造建築業者のビジネスプラットフォームを
展開する会社です。

2. 連結業績ハイライト

2022年3月期 連結業績



売上、売上総利益以下の段階利益ともに前期を大きく上回った。

	22/3期	21/3期	増減	(百万円) 増減率
売上高	8,571	6,431	+2,140	+33.3%
売上総利益	2,051	1,613	+438	+27.2%
営業利益	396	282	+113	+40.1%
経常利益	419	323	+95	+29.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	305	225	+79	+35.4%
1株当たり当期純利益 (円) ※	94.83	70.10	+24.73	+35.3%

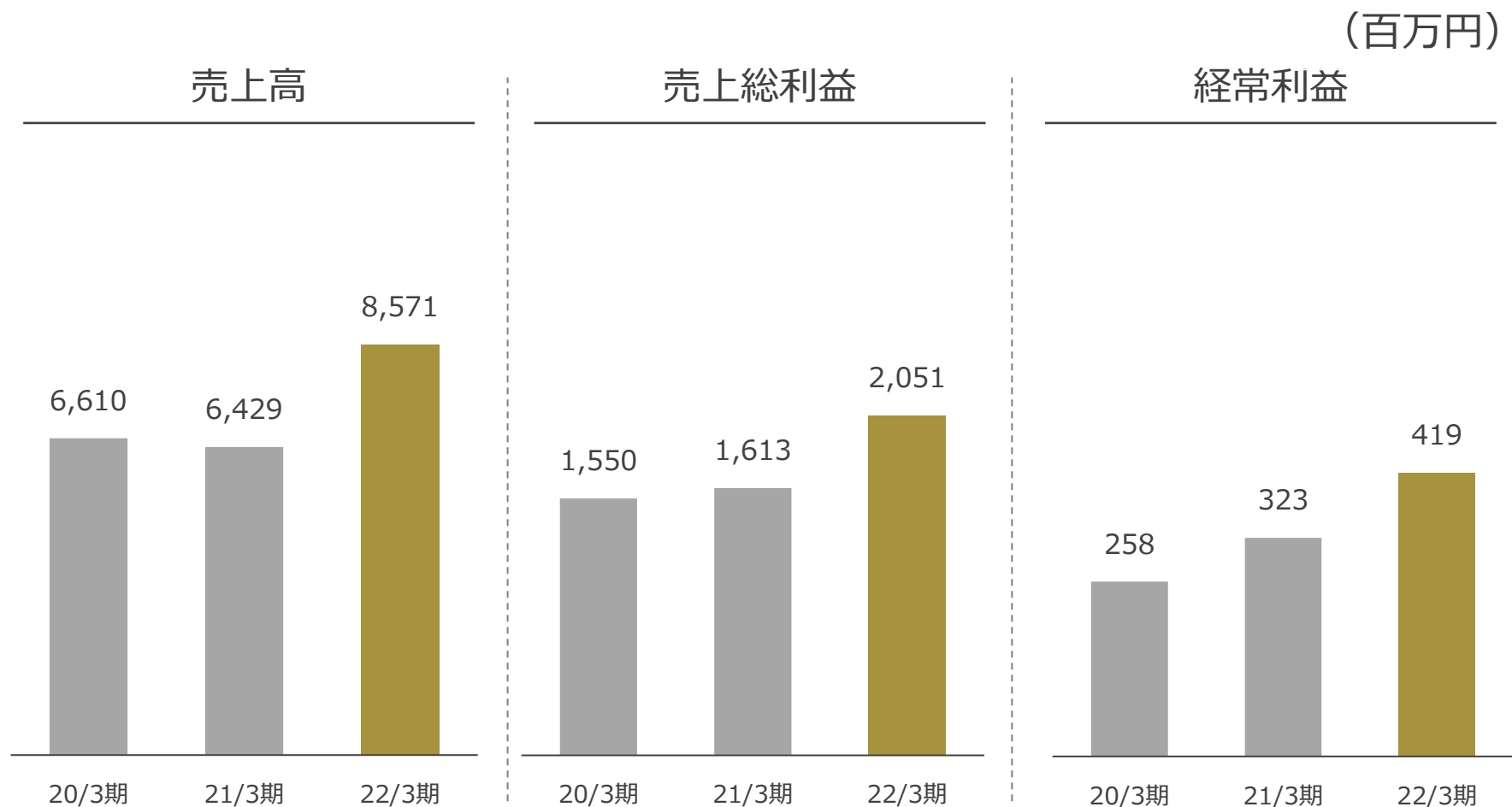
貸借対照表

	22/3期	21/3期	増減
			(百万円)
流動資産	5,798	4,321	+1,477
固定資産	1,025	782	+242
資産合計	6,823	5,103	+1,719
流動負債	3,871	2,410	+1,461
固定負債	762	700	+62
負債合計	4,634	3,110	+1,524
資本金	390	390	±0
資本剰余金	263	263	±0
利益剰余金	1,523	1,308	+215
その他	10	29	△19
純資産合計	2,189	1,993	+195
自己資本比率	31.7 %	38.1%	-
1株当たり 純資産 (円)	671.28	605.05	+66.23

CF計算書

(百万円)	22/3期	21/3期	増減	増減要因
営業CF	997	471	+525	
税金等調整前当期純利益(損失)	419	313	+105	利益の増加
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 831	21	△ 852	売上高の増加に伴い売上債権・仕入債務ともに大きく増加。 売上債権の回収期間(約60日)に対して、仕入債務の決済までの期間(約90日)が長いことにより営業CFが増加
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,320	85	+1,235	
法人税等の支払額	△ 104	△ 49	△ 55	利益の増加に伴う法人税等の増加
その他	193	100	+93	減価償却費の増加等
投資CF	△ 285	△ 90	△ 194	
有形固定資産の取得による支出	△ 100	△ 11	△ 89	R&Dセンターへの投資による支出増
無形固定資産の取得による支出	△ 141	△ 75	△ 65	システム投資による支出増
関係会社株式の取得	△ 28	0	△ 28	
その他	△ 14	△ 2	△ 12	
財務CF	△ 80	△ 82	+1	
現金等の期末残高	3,537	2,905	631	

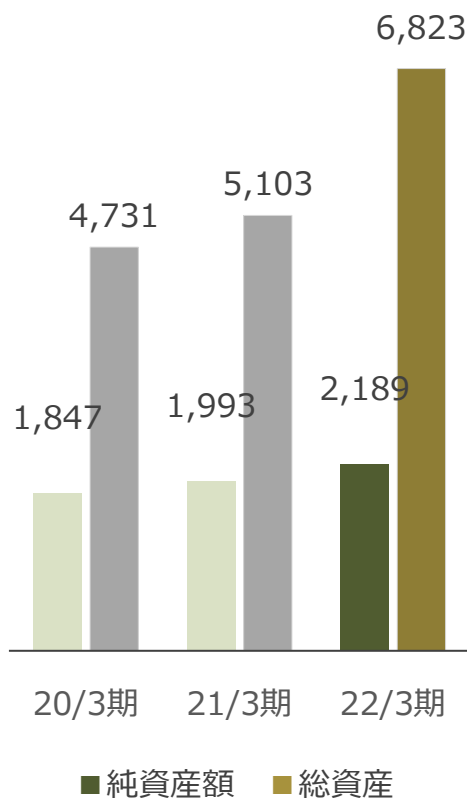
売上高、利益ともに大きく増加して過去最高売上、過去最高益となった。



業績ハイライト

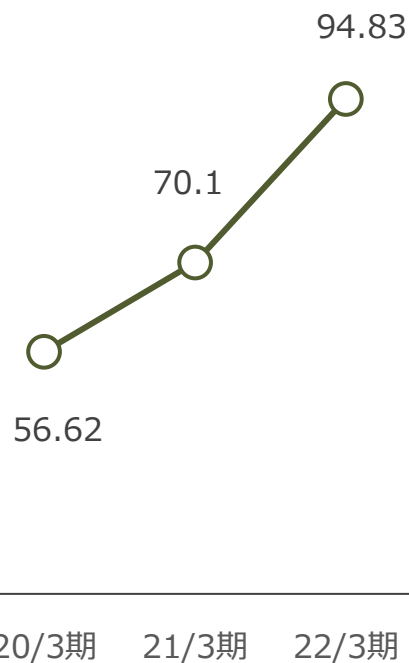
純資産額/総資産

(百万円)



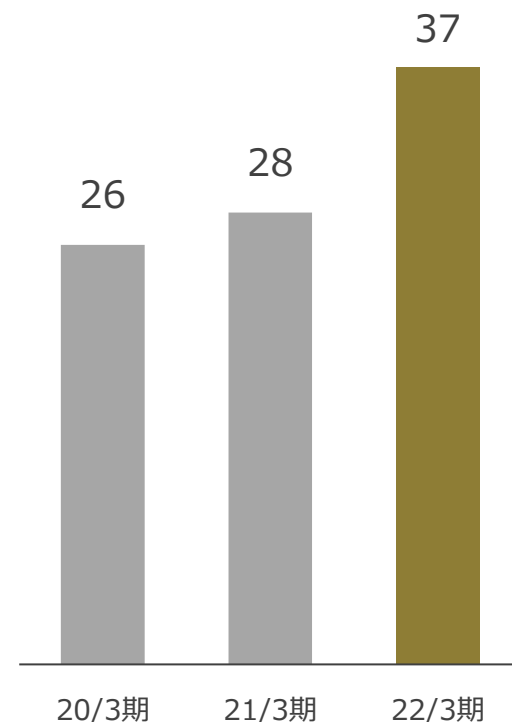
1株当りの当期純利益

(円)



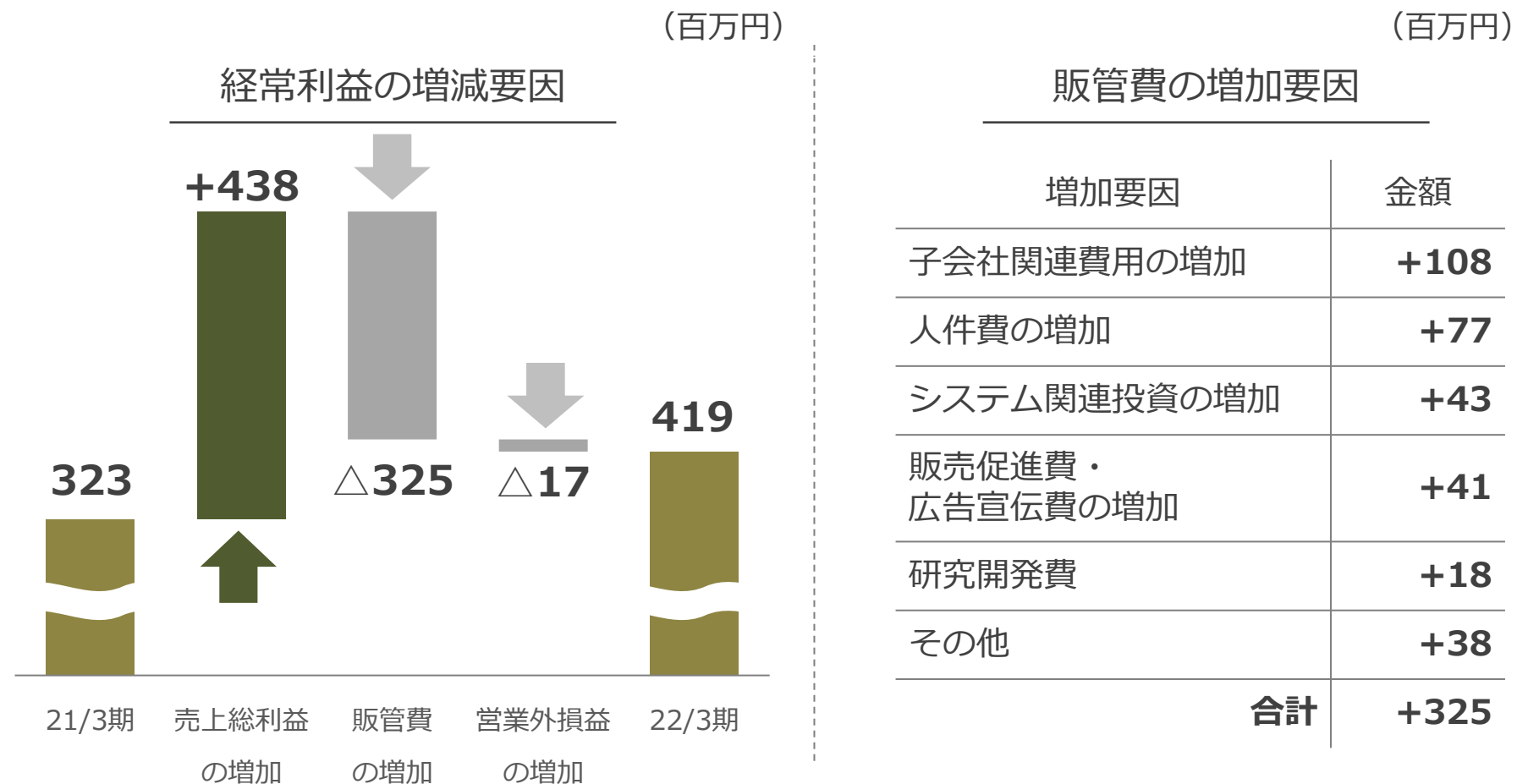
1株当たりの配当金

(円)



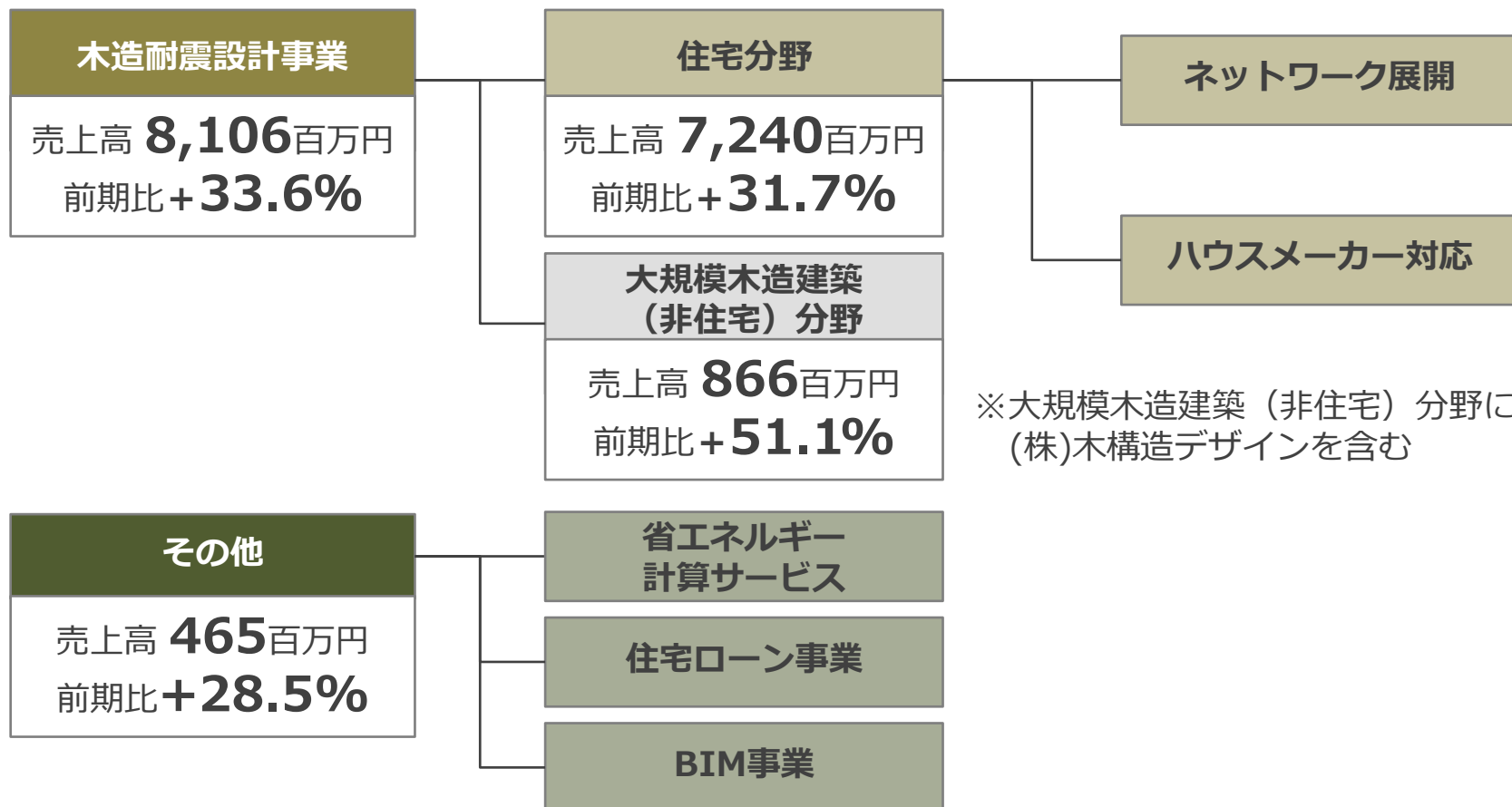
経常利益の増減要因

- 売上高の増加に伴い売上総利益が4億円以上の増益となった一方、成長事業への投資（子会社、R&Dセンターなど）を計画通りに実施したことにより販管費は約3億円の増加となった。



事業セグメントとセグメント売上高

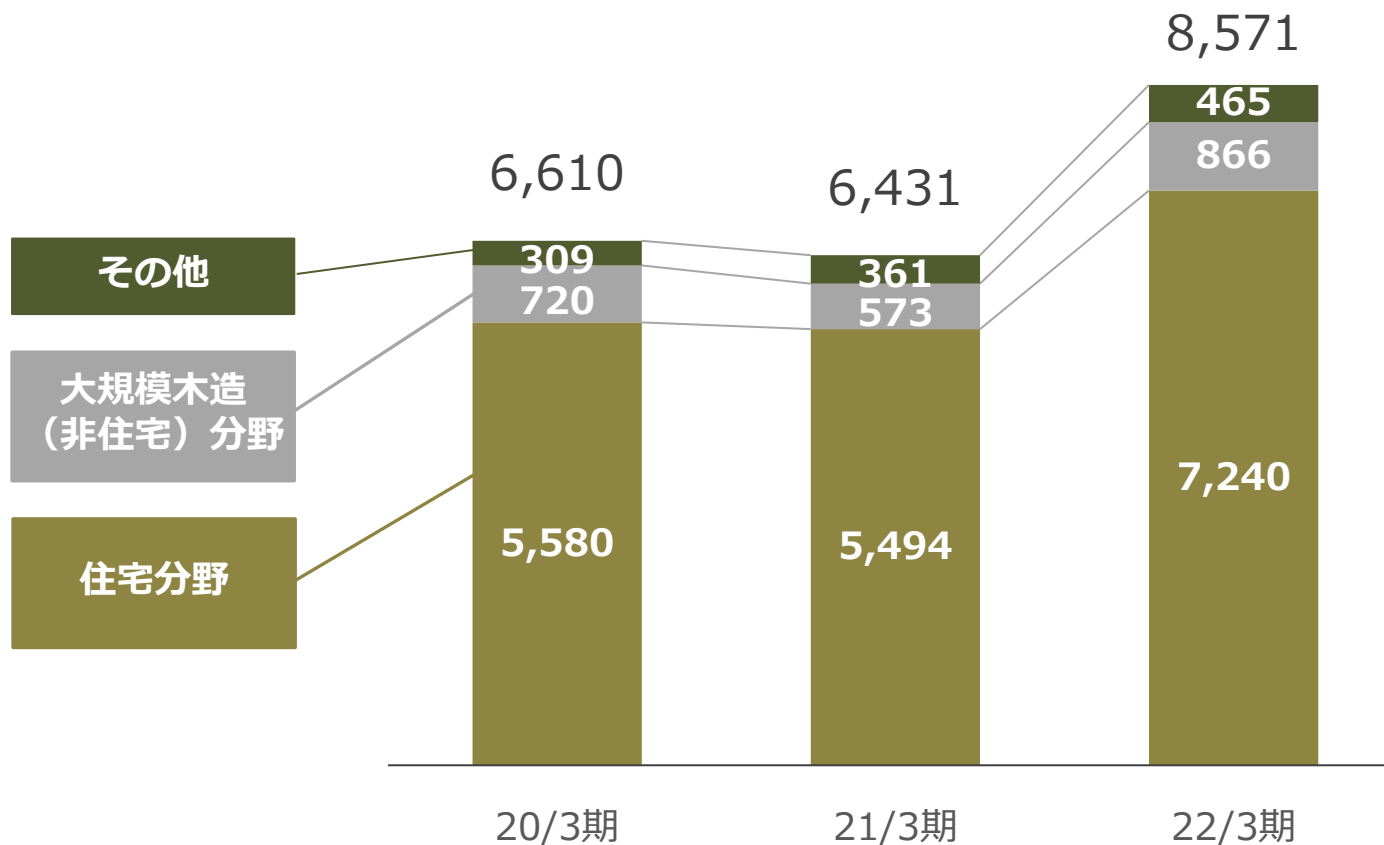
- 全事業ともに大幅に増収となった。
- 木耐震設計事業は3割以上の増収、その他の事業も約3割の増収。



セグメント別売上高の推移

- 各分野とも過去最高売上高となり、売上高を大きく伸ばした。

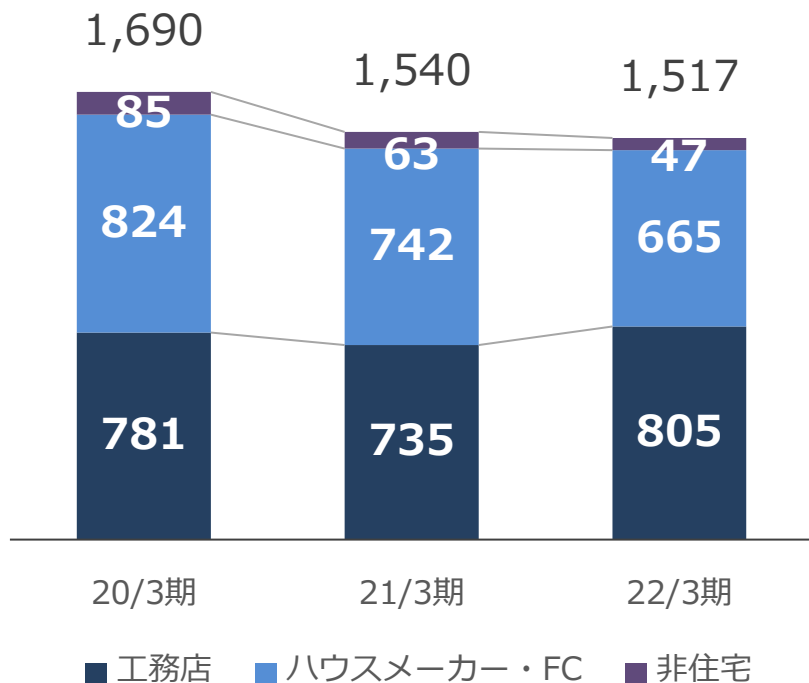
セグメント別売上高の推移（百万円）



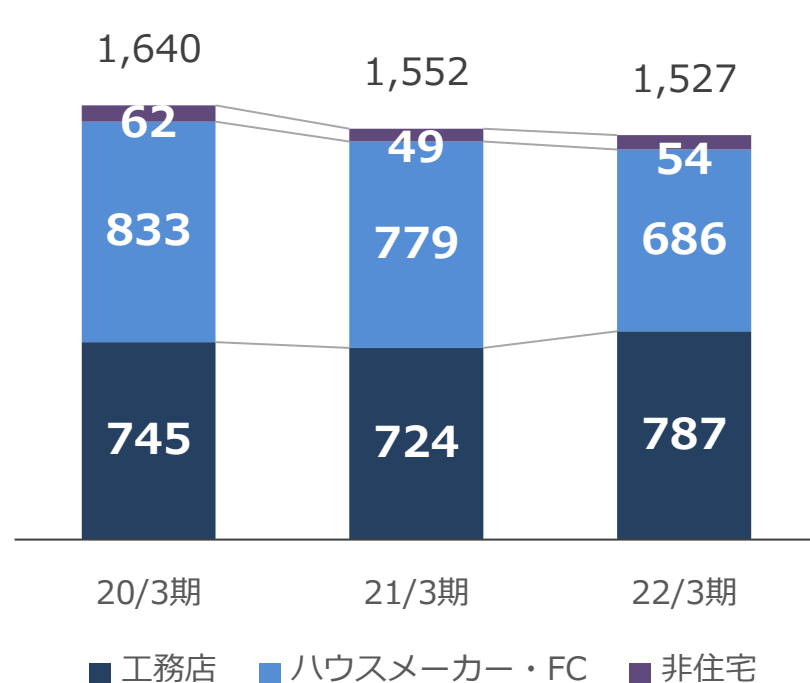
[木造耐震事業] SE構法のKPIの推移

- 構造計算数・SE構法出荷数ともに横ばいとなった。
- ネットワーク展開（工務店）の出荷数は増加しているが、ハウスメーカー及びFCグループへの出荷数が減少した。

構造計算出荷数（棟）



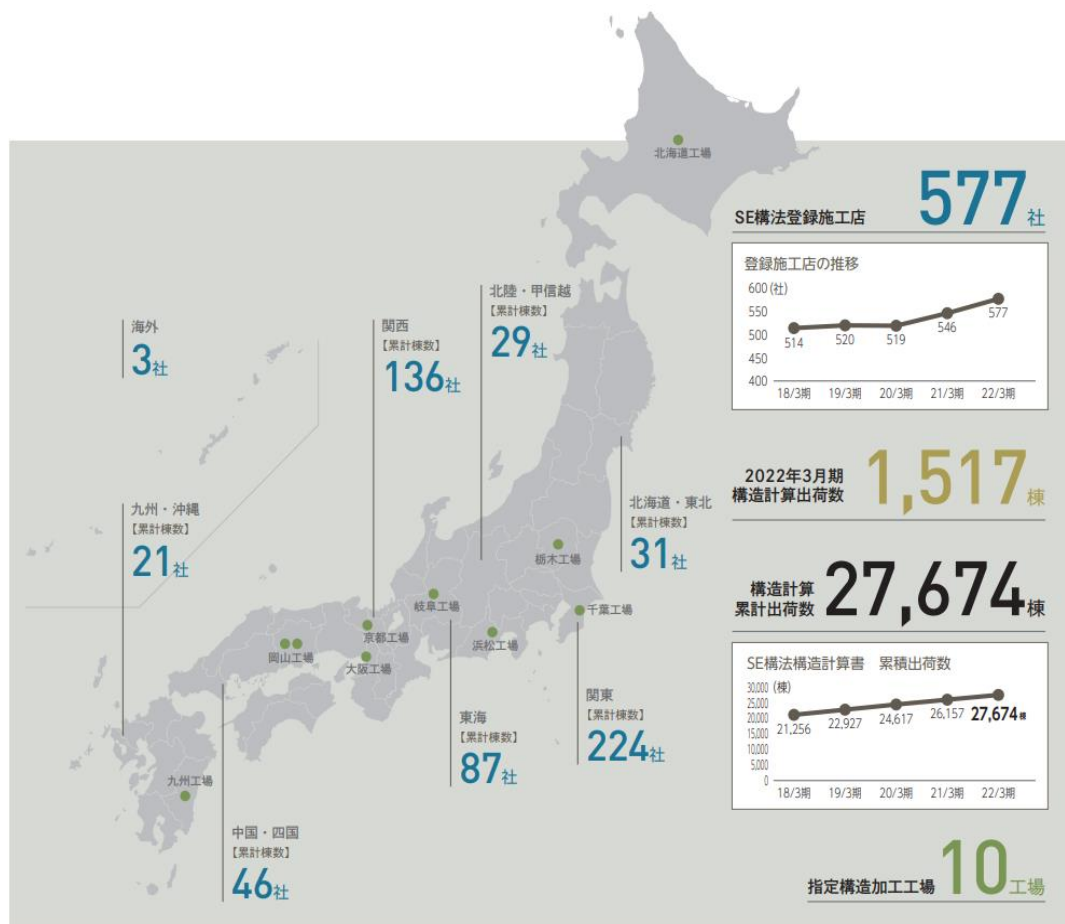
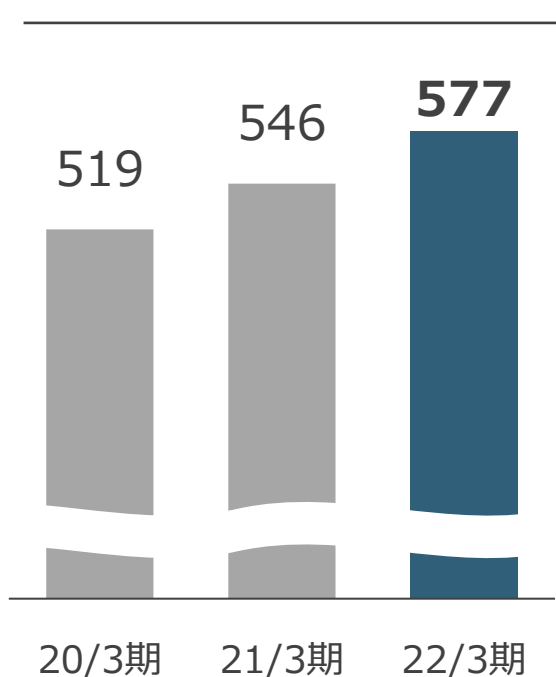
SE構法出荷数（棟）



[住宅分野] 登録施工店の増加

登録施工店は新規に53社加入（純増31社）。

登録施工店数（社）



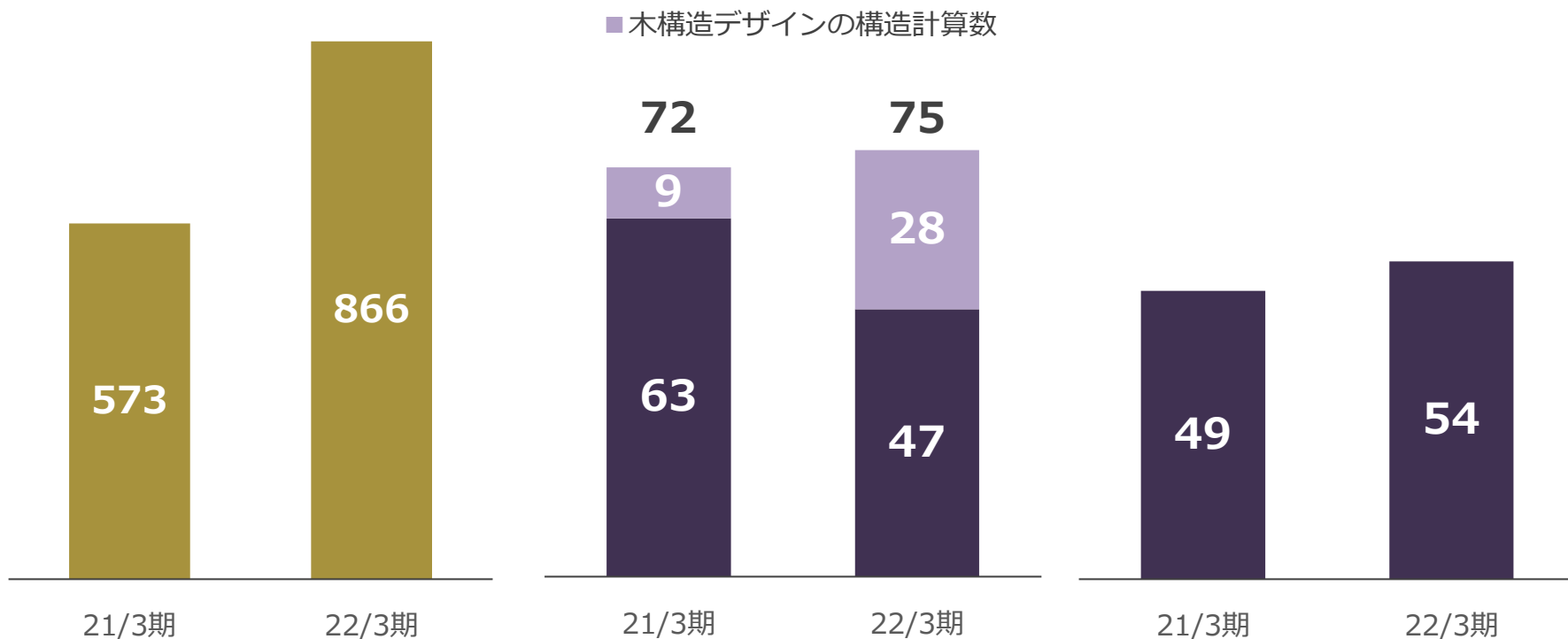
[大規模木造建築（非住宅）分野]

- コロナ渦により工事の進捗が遅れているが、ウッドショック（木材価格高騰）により1棟当たりの売上高が増加。

大規模木造建築の売上高（百万円）

構造計算数のグラフ（棟）

SE構法出荷数のグラフ（棟）

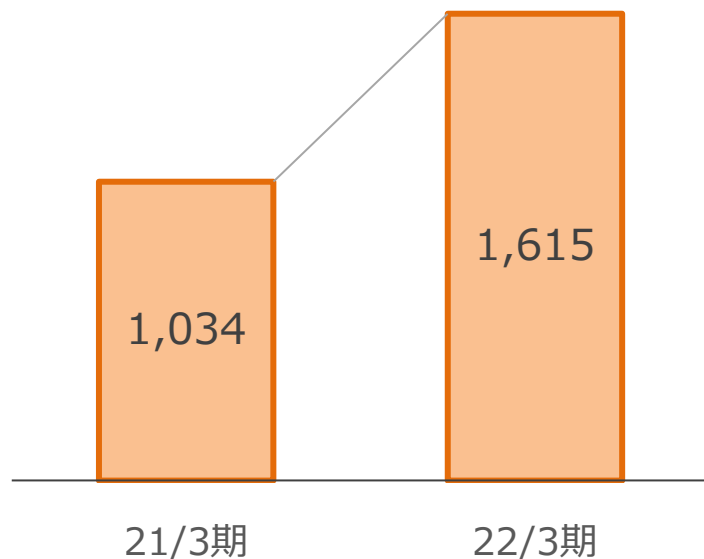


[その他の分野] 省エネ計算事業の成長

2021年4月の「住宅の省エネ性能説明義務化」を受け、計算戸数、売上高ともに大きく増加。

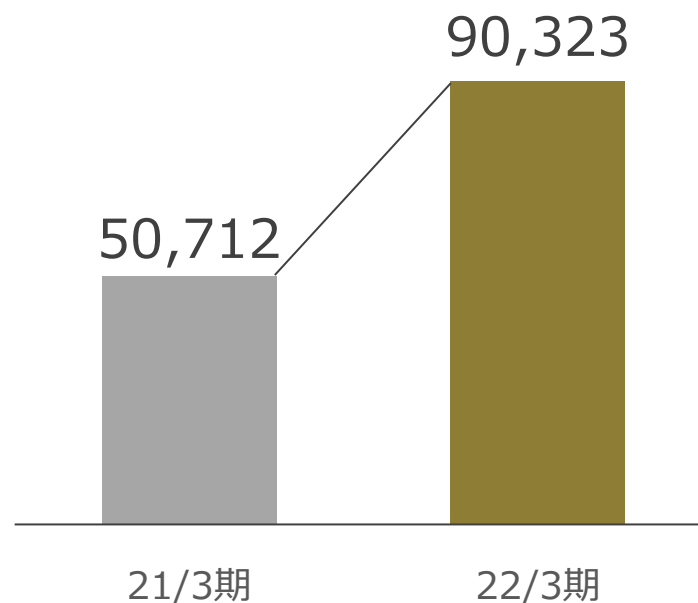
省エネ計算数（戸建）

前期比**156.2%**



省エネ計算売上（千円）

前期比**178.1%**



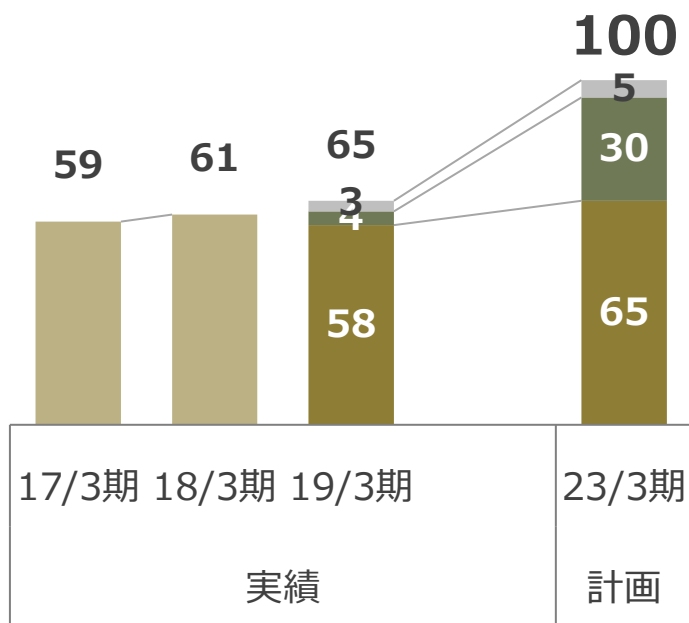
3. 2023年3月期 事業計画

2023年3月期 通期連結見通し

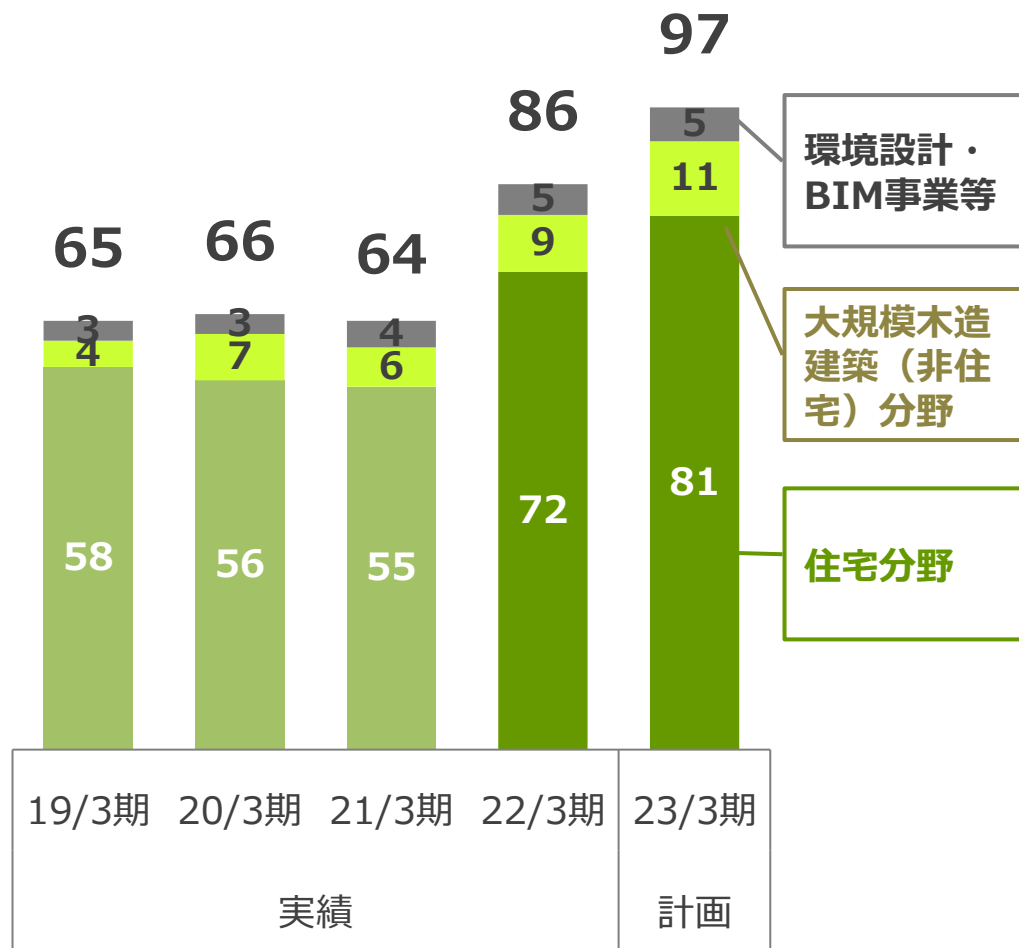
(百万円)	予算	実績	増減	増減率
売上	9,734	8,571	+1,163	13.6%
売上総利益	2,384	2,051	+333	16.2%
販管費	1,955	1,655	+300	18.1%
営業利益	429	396	+33	8.4%
経常利益	461	419	+42	10.0%
親会社に帰属する 当期純利益	326	305	+21	7.0%
年間配当額 (円)	40	37	-	-

中期計画（売上高）

2019年11月公表時の中期計画



2023年3月期 通期計画



4. 市場環境と今後の成長戦略

建築基準法 第20条 4号特例改正

① 4号特例の縮小

2025年に木造2階建て建築でも構造確認が義務化される。

木造の構造計算普及へ加速。

② 省エネ基準の適合義務化

今までは説明の義務化にとどまっていたが、2025年にすべての住宅に省エネルギー基準への適合が義務付けられ、省エネ計算は必須となる。

2025年木造住宅の確認申請が変わる。 4号特例の縮小を閣議決定

建築基準法 第20条 4号特例改正

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



Press Release

令和4年4月22日

住 宅 局

「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定

～2050年CN^{*}の実現に向けて、建築物の省エネ化及び木材利用の促進を図ります！～

※CN：カーボンニュートラル

2050年CNの実現に向けて、省エネ化促進など経済構造の転換が強く求められている現下の情勢も踏まえ、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律案」が本日閣議決定されました。

2. 法律案の概要

(1) 省エネ対策の加速

[1] 省エネ性能の底上げ・より高い省エネ性能への誘導

- 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け
- トップランナー制度(大手事業者による段階的な性能向上)の拡充
- 販売・賃貸時における省エネ性能表示の推進

[2] ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進

- 住宅の省エネ改修に対する住宅金融支援機構による低利融資制度を創設
- 市町村が定める再エネ利用促進区域内について、建築士から建築主へ再エネ設備の導入効果の説明義務を導入
- 省エネ改修や再エネ設備の導入に支障となる高さ制限等の合理化

(2) 木材利用の促進

[1] 防火規制の合理化

- 大規模建築物について、大断面材を活用した建築物全体の木造化や、防火区画を活用した部分的な木造化を可能とする
- 防火規制上、別棟扱いを認め、低層部分の木造化を可能に

[2] 構造規制の合理化

- 二級建築士でも行える簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲の拡大等

2025年木造住宅の確認申請が変わる。 4号特例の縮小を閣議決定

法律が定める「建築確認申請」が必要な建築物

【現行法】

- 1号 別表第1 (い) 欄に掲げる用途に供する特殊建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が200㎡を超えるもの
- 2号 **木造建築物で3以上の階数を有し、または延べ面積が500㎡、高さが13mもしくは軒の高さが9mを超えるもの**
- 3号 木造以外の建築物で2以上の階数を有し、または延べ面積が200㎡を超える建築物
- 4号 前3号に掲げる建築物を除く・・・建築物



【改正案】

- 1号 別表第1 (い) 欄に掲げる用途に供する特殊建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が200㎡を超えるもの
- 2号 **前号に掲げる建築物を除くほか、2以上の階数を有し、または延べ面積が200㎡を超える建築物**
- 3号 前2号に掲げる建築物を除く・・・建築物
- ~~■ 4号~~

4号特例の縮小

- 2025年から木造2階建てでも構造確認申請が実施されることとなった。

【現行法】

※国土交通省
住宅着工統計より

階数	延床面積 200㎡以下	延床面積 200㎡超500㎡以下	延床面積 500㎡超	2021年着工数	比率		
3階	構造計算			30,213棟	8%		
2階				審査省略 (特例)		315,639棟	80%
1階						50,238棟	13%

396,090 棟



【改正案】

階数	延床面積 200㎡以下	延床面積 200㎡超500㎡以下	延床面積 500㎡超	2021年着工数	比率		
3階	構造計算			30,213棟	8%		
2階				壁量計算 or 構造計算		315,639棟	80%
1階						審査省略 (特例)	50,238棟

396,090 棟

NCN各事業部門は時代のニーズによって成長する。



エヌ・シー・エヌの事業は、CO2削減に不可欠な事業である。

① 省エネ住宅義務化



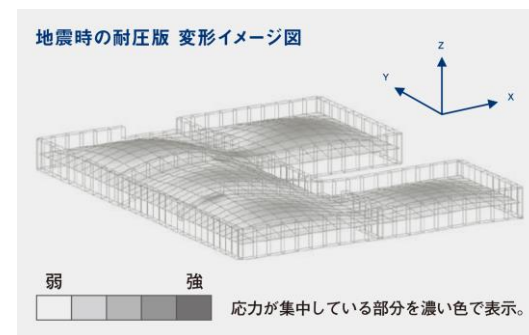
省エネ計算

② 都市の木造化



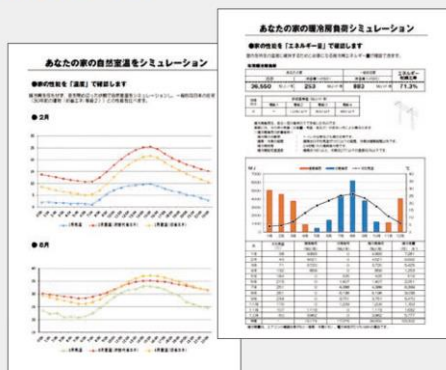
木造ビル

③ 木造特例縮小廃止



構造計算

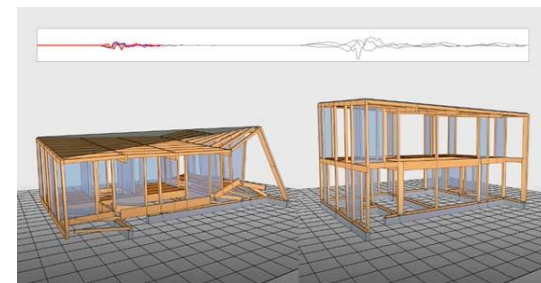
温熱シミュレーション



温熱性能の良い家は、光熱費を抑えることが可能です。



木造店舗



耐震シミュレーション

住宅分野

2021年4月より省エネルギー性能の確保と説明の義務化が法制化。
中小工務店 単独では対応が難しい。
インフレによる資材高騰が課題。高付加価値住宅の販売が求められている。

非住宅分野・大規模木造建築分野

木造における構造設計者は不足している。
大規模木造のための加工工場が未整備。
大規模物件のための強い構造システムがない。

木造建設業界全体

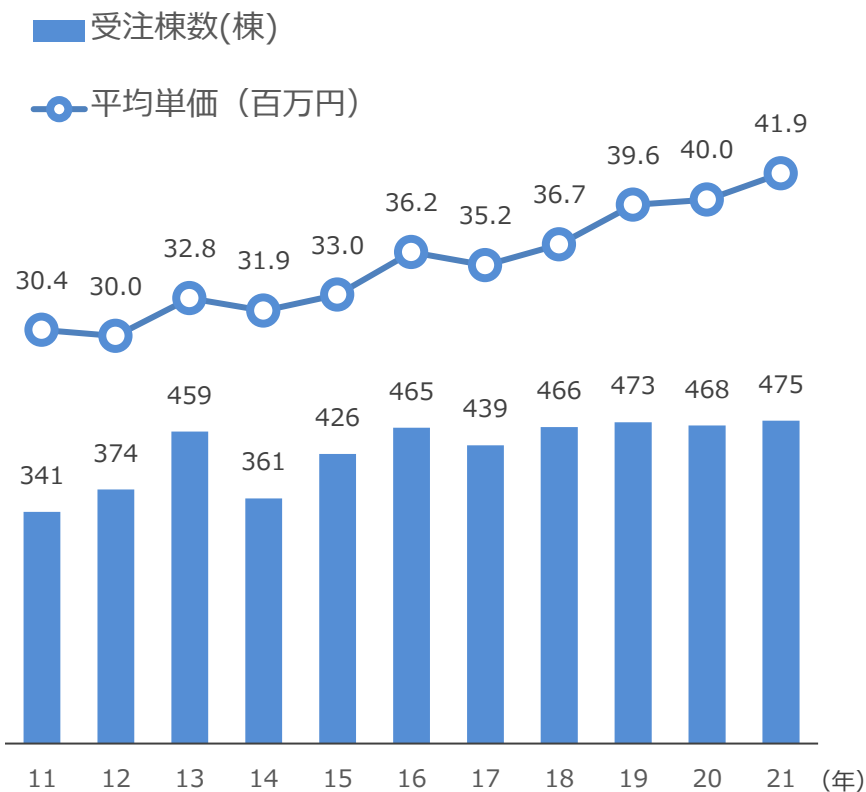
新たなマーケットの創造が課題。

工務店の成長につながる ビジネスプラットフォーム提供

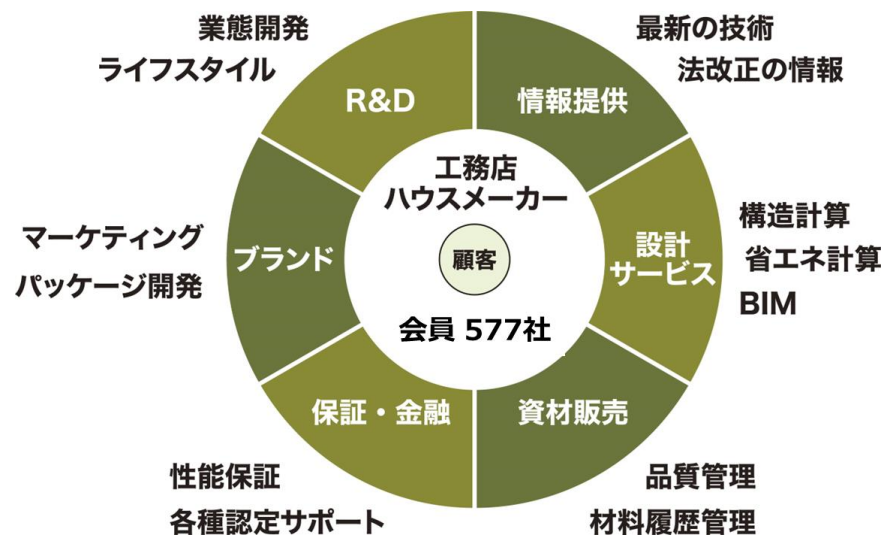
重量木骨の家

耐震構法 SE構法

重量木骨の家 平均受注金額と 販売棟数の推移



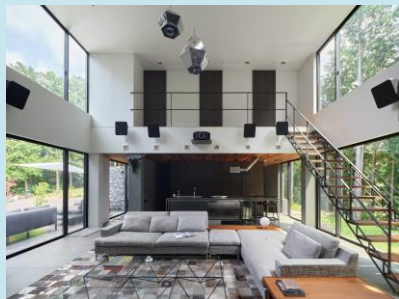
NCNのビジネスプラットフォーム



SE住宅ローンサービス株式会社

インフレ時代に対応 工務店の高付加価値住宅を支える仕組み

デザイン



保証制度

住宅完成保証制度

認定品質住宅検査制度

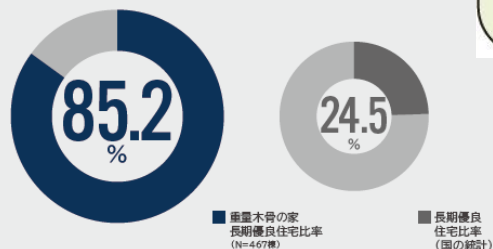
完成引渡し後の20年保証

マイホーム借上げ制度

重量木骨の家

耐震構法 SE構法

2021年度 長期優良住宅割合の比較



長期優良住宅

Instagram



YouTube

認知向上

サプライチェーンを支えるプレカット工場

株式会社木構造デザインでは、大規模な木造建築を計画するゼネコン・設計事務所と、木造の構造部材を加工・生産するプレカット工場をつなぐ、大規模木造マッチングプラットフォーム事業を展開。2022年3月期はプラットフォーム事業に参加するプレカット工場が20社に増加。

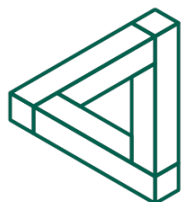
No	社名	地域	工場	
1	銘建工業(株)	岡山県		加入
2	ティンバラム(株)	秋田県		加入
3	(株)ランパ [®] ーテック	埼玉県		加入
4	院庄林業(株)	岡山県		加入
5	(株)岡本銘木店	京都府		加入
6	セブン工業(株)	岐阜県		加入
7	ランパ [®] ー宮崎(協)	宮崎県	宮崎	加入
8	(株)タツミ	新潟県	新潟、栃木	加入
9	(株)ワイテック	福岡県	福岡、鹿児島、沖縄	加入
10	ハイビック(株)	栃木県	栃木、神奈川、埼玉、群馬、静岡	加入
11	原田木材(株)	熊本県	熊本、福岡	加入
12	(株)山西	愛知県	愛知、三重	加入
13	三井ホームコンポーネント(株)	東京都	千葉 (2 x 4)	加入
14	(株)サンウッド	静岡県	静岡 (2 x 4)	加入 H P未登録
15	北米産業(株)	愛媛県	愛媛 (2 x 4)	加入
16	(株)ミヨシ産業	鳥取県		加入 H P未登録
17	トリス三集成材	奈良県	奈良	加入 H P未登録
18	(株)シガウッド	滋賀県	滋賀 (2 x 4)	加入 H P未登録



3月1日開設

TIMBER STRUCTURE LAB.

木構造技術センター



TIMBER
STRUCTURE
LAB.



200kN構面試験機

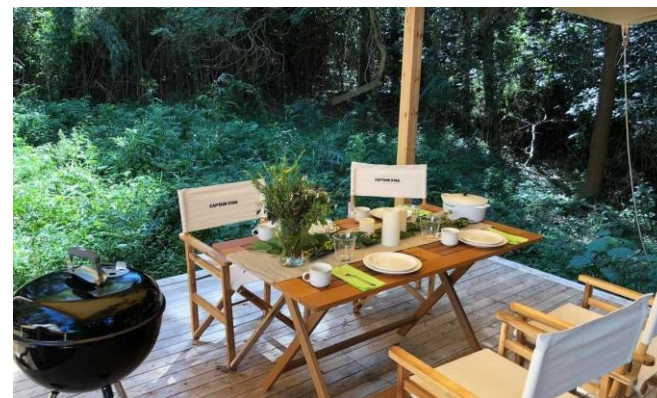


1,000kN万能試験機

MUJI HOUSEによるセカンドハウス・宿泊施設受注事業開始



一宮リアライズによる地方創生・グランピング事業



SANUとの提携によるセカンドハウス事業

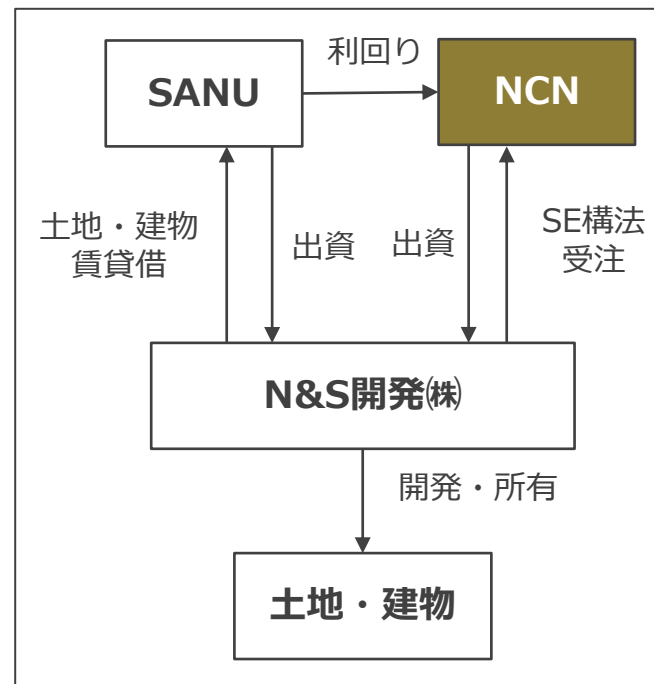
- サブスク型セカンドハウス事業をおこなう株式会社Sanuとの合併会社N&S開発株式会社を設立し、海に近接したエリアにおいて「海Sanu（仮称）」を開発・運営していく。
- 海Sanu（仮称）に設営される宿泊棟（SANU CABIN）にSE構法をスペックインするとともに、これまでに培った木造建築に関する構造設計ノウハウや資材調達・施工ネットワークをSANU CABINの開発・建設に活用する予定。

Sanuの事業内容

- 定額制サブスクサービス「SANU 2nd Home（サヌ セカンドホーム）」を展開
- これまでに白樺湖や八ヶ岳南麓等の自然豊かなロケーションにおいてSANU 2nd Home の展開を開始
- 今後、海に近接したエリアにおいて SANU 2nd Home（以下「海 Sanu（仮称）」）を展開する予定



Photo: Timothee Lambrecq / © Sanu Inc.



SE構法を利用したセカンドハウスの開発

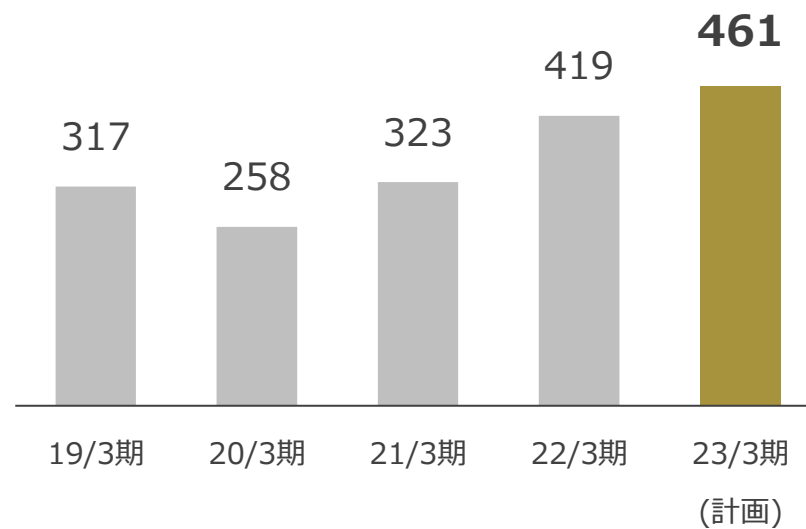
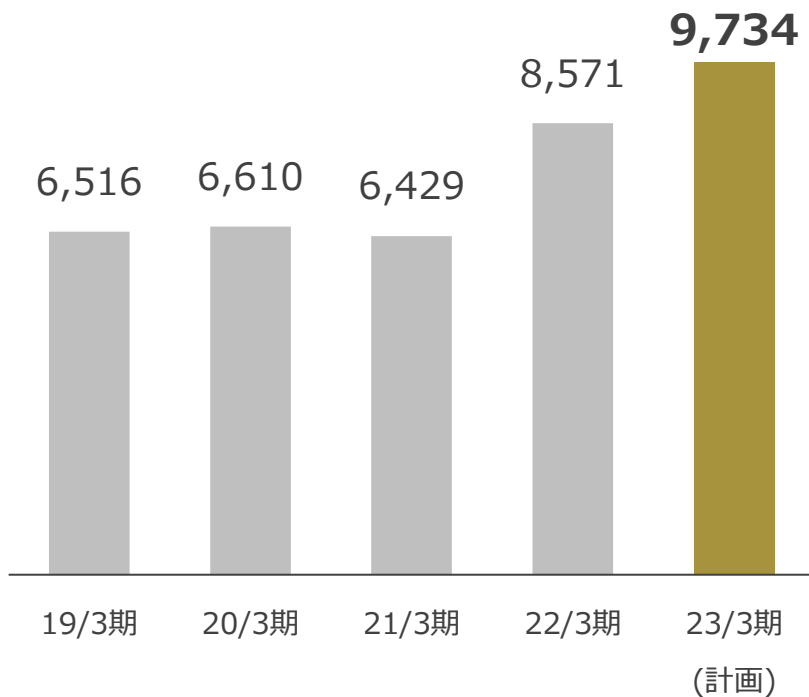
年平均成長率

目標10%

(百万円)

売上高

経常利益



Stay Home at 耐震住宅

日本の
家を
100%
耐震に。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症やウッドショックの収束時期、その影響の範囲等は大きく変動する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。